



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 河野 晶 TEL 042 (774) 3333
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	8,171	7.8	891	4.5	909	4.4	683	18.6
2018年12月期第1四半期	7,580	7.2	853	△2.1	871	0.0	576	0.0

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 667百万円 (25.0%) 2018年12月期第1四半期 534百万円 (△16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	32.69	—
2018年12月期第1四半期	25.64	—

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。なお、「1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	18,442	10,501	56.8
2018年12月期	17,341	10,613	61.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 10,482百万円 2018年12月期 10,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	39.00	—	41.00	80.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	35.00	—	32.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2018年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当29円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

3. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。これに伴い、2019年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、修正後の1株当たり期末配当金(予想)32円00銭は、株式分割前換算で35円20銭となり、実質20銭の増配となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,620	5.7	1,640	0.1	1,710	3.0	1,140	△8.4	54.51
通期	35,470	8.2	3,780	5.4	3,860	7.1	2,680	0.5	128.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割が2019年12月期の期首に行なわれたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)は59円96銭、通期は140円95銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	22,496,978株	2018年12月期	22,496,978株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	3,484,323株	2018年12月期	3,483,523株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	19,012,822株	2018年12月期 1 Q	20,438,678株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（参考）個別業績予想

2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,070	6.3	1,740	5.3	1,220	△5.8	58.33
通期	29,840	8.6	3,520	4.7	2,510	△1.2	120.02

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2019年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割が2019年12月期の期首に行なわれたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）は64円17銭、通期は132円01銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. (参考)	10
(1) 2019年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、一部に弱さが残る中、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要なものの、企業収益は高い水準で推移し、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、電機・半導体分野について一部弱含みも見られましたが、自動車関連分野は次世代車向けの研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億71百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は8億91百万円(同4.5%増)となりました。また、経常利益は9億9百万円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億83百万円(同18.6%増)となりました。

なお、当社は2018年7月に迎えた創業50周年を第2創業期と捉え、次世代に向けた強みを創出すべく、創業者による50周年記念の寄附金を活用し、新規事業や、知名度向上に向けた施策を推進しております。また、グループ発展の礎として、「アルプス技研第2ビル」が同年9月に竣工し、成長分野への投資を促進するなど様々な取り組みを行っております。

その一環として、同年4月に、成長産業へと向かう農業関連分野、及び人手不足が顕著となっている介護関連分野に対して、外国人材を活用した新たなモデルの人材派遣市場を創出すべく、農業・介護関連の人材派遣を行う子会社「株式会社アグリ&ケア」を新規設立いたしました。同年8月には、国家戦略特区の農業支援外国人受入事業において、愛知県より、当社が全国初となる「特定機関基準適合通知書」を交付されました。また、農業支援外国人受入事業を行う全ての国家戦略特区(京都府、新潟市、沖縄県)においても、同様に「特定機関基準適合通知書」の交付を受けております。創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、幅広い価値提供を推進いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し、契約単価も上昇いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は80億40百万円(同10.2%増)、営業利益は8億79百万円(同6.8%増)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、エンジニアリング事業の一部大型案件は計画どおり進行しているものの、仕掛中のため、当第1四半期連結累計期間における売上高は1億30百万円(同53.9%減)、営業利益は10百万円(同62.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は184億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加いたしました。これは、主に仕掛品の増加によるものであります。負債合計は79億40百万円となり前連結会計年度末に比べ12億13百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は105億1百万円となり前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、欧米やアジア新興国等の経済の先行きや、政策の不確実性による影響の懸念があるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き堅調のため、2019年2月7日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、2019年5月14日開催の取締役会にて、2019年6月30日(日)を基準日(効力発生日は7月1日(月))として、株主の所有する普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を決議いたしましたので、同日公表しました「株式分割、株式分割に伴う定款一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,902,923	5,989,283
受取手形及び売掛金	4,630,481	4,768,116
仕掛品	341,584	914,255
原材料及び貯蔵品	984	984
その他	379,788	388,911
貸倒引当金	△1,930	△2,011
流動資産合計	11,253,830	12,059,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,979,285	2,930,981
減価償却累計額	△1,236,217	△1,215,867
建物及び構築物(純額)	1,743,068	1,715,114
土地	1,457,135	1,445,434
その他	385,831	389,222
減価償却累計額	△291,351	△294,970
その他(純額)	94,479	94,251
有形固定資産合計	3,294,684	3,254,800
無形固定資産		
のれん	335,704	321,108
その他	158,145	163,361
無形固定資産合計	493,850	484,470
投資その他の資産		
投資有価証券	986,453	955,871
繰延税金資産	613,757	980,513
その他	872,556	925,851
減価償却累計額	△173,710	△218,211
その他(純額)	698,845	707,640
投資その他の資産合計	2,299,056	2,644,025
固定資産合計	6,087,590	6,383,297
資産合計	17,341,421	18,442,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,180	221,637
短期借入金	700,000	1,059,000
未払金	1,576,361	1,275,018
未払法人税等	736,342	698,869
賞与引当金	1,336,104	2,374,846
役員賞与引当金	25,820	7,953
その他	1,933,295	2,015,850
流動負債合計	6,418,105	7,653,175
固定負債		
繰延税金負債	2,188	—
退職給付に係る負債	220,062	214,614
その他	87,447	73,171
固定負債合計	309,699	287,785
負債合計	6,727,805	7,940,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,035,196	3,035,196
利益剰余金	8,962,864	8,866,981
自己株式	△4,000,849	△4,000,849
株主資本合計	10,344,375	10,248,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,928	211,044
為替換算調整勘定	18,746	22,775
その他の包括利益累計額合計	249,675	233,820
非支配株主持分	19,565	19,563
純資産合計	10,613,616	10,501,875
負債純資産合計	17,341,421	18,442,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,580,518	8,171,584
売上原価	5,669,343	6,040,477
売上総利益	1,911,174	2,131,106
販売費及び一般管理費	1,057,929	1,239,729
営業利益	853,244	891,377
営業外収益		
受取利息	333	770
受取配当金	100	100
助成金収入	2,514	11,147
受取賃貸料	10,098	8,926
為替差益	—	306
その他	12,869	11,444
営業外収益合計	25,916	32,695
営業外費用		
支払利息	440	825
為替差損	1,770	—
その他	5,309	13,476
営業外費用合計	7,519	14,301
経常利益	871,641	909,771
特別利益		
固定資産売却益	81	25
寄附金収入	—	100,000
特別利益合計	81	100,025
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	14,441	—
投資有価証券評価損	625	—
特別損失合計	15,066	0
税金等調整前四半期純利益	856,656	1,009,797
法人税、住民税及び事業税	624,282	685,400
法人税等調整額	△345,198	△359,323
法人税等合計	279,083	326,076
四半期純利益	577,572	683,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,050	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,521	683,668

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	577,572	683,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,964	△19,883
為替換算調整勘定	△19,336	4,115
その他の包括利益合計	△43,301	△15,768
四半期包括利益	534,270	667,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,990	667,954
非支配株主に係る四半期包括利益	279	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組み替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産554,789千円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債2,188千円は固定負債の区分に組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,296,976	283,541	7,580,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	56,827	56,827
計	7,296,976	340,369	7,637,345
セグメント利益	823,774	28,816	852,590

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	852,590
セグメント間取引消去	653
四半期連結損益計算書の営業利益	853,244

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,040,892	130,691	8,171,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	69,147	69,147
計	8,040,892	199,838	8,240,731
セグメント利益	879,896	10,743	890,640

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	890,640
セグメント間取引消去	737
四半期連結損益計算書の営業利益	891,377

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(日曜日)を基準日(実質上、6月28日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,496,978株
今回の分割により増加する株式数	2,249,697株
株式分割後の発行済株式総数	24,746,675株
株式分割後の発行可能株式総数	42,900,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	2019年6月14日
基準日	2019年6月30日
効力発生日	2019年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	25円64銭	32円69銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年7月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>42,900,000株</u> とする。

4. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

3. (参考)

(1) 2019年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	6,412,611	7,052,697
II 売上原価	4,754,384	5,201,439
売上総利益	1,658,226	1,851,258
III 販売費及び一般管理費	904,891	1,071,566
営業利益	753,334	779,691
IV 営業外収益	154,135	167,963
V 営業外費用	7,331	14,813
経常利益	900,139	932,841
VI 特別利益	81	100,025
VII 特別損失	15,066	0
税引前四半期純利益	885,154	1,032,867
法人税、住民税及び事業税	564,469	613,414
法人税等調整額	△320,853	△328,126
四半期純利益	641,538	747,579

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。